

アジア政経学会 2024 年度秋季大会 公開分科会：大平正芳の中国・東アジア外交

パネリスト：大庭三枝（神奈川大学）

パネル報告タイトル：環太平洋連帯および大平の国際政治観に見る東南アジア

大平正芳は多くの演説や論考の中で、彼の国際政治観および外交観を示し、経済大国日本の国際社会において果たす役割について示唆に富む指針を提示していた。ただ、その中で東南アジアの存在はあまり強調されていない。これは、彼のライバルとも目され、対東南アジア基本方針ともいえる福田ドクトリンを打ち出した福田赳夫の姿勢とは一線を画する。時代は異なるが、1950年代の岸信介が提唱した東南アジア開発基金構想、また1960年代に日本が主導して設立された東南アジア開発閣僚会議など、日本が打ち出す地域主義構想は、日本が果たすべき地域として「アジア」を設定しそこでの役割を模索する、という方向が強い。そして実際にそうした構想や枠組みにおいて、当時「後進国」であった東南アジアへの支援が柱であった。これは、いわば戦後版アジア主義の表れであり、その中で東南アジアとの関係が重視される傾向があった。しかし大平はそうした発想とは一線を画する外交観・政治観を打ち出していた。

まず、大平は一貫して「アジアの連帯」や「アジア外交」を志向する発想と距離を置き、むしろそれを否定する姿勢を維持していた。大平は二度外相を務めた経験からも、アジア諸国と縁遠かったわけでは無く、アジアの平和と安定に貢献することを日本の重要な課題であるとしていた。しかし彼は、日本がアジアの一員として連帯を図る、といった「アジア外交」、さらには「アジア」を「ヨーロッパ」と同様の1つの定立した内容を持つ概念であることにも疑義を呈していた。

他方、1960年代より、大平自身が強調していたのは世界経済の「相互依存性」であり、相互依存によって結びつく世界を前提として、それを一層推進すべきというグローバリズムであり、地域＝アジア、ではなかったことである。1970年代に入り、大平正芳が「自主外交」に言及する際も、日本の経済大国化、世界政治の多極化などの変動によって様々な課題に直面する日本の処方箋として彼が強調するのは「世界大での『人間的連帯』」と「自主外交」であり、「ナショナルからグローバルへ」という発想の転換の必要性であり、その間に「リージョン」を置く発想は薄かった。

このように大平はグローバリズムを重視し、その観点から西側先進国との協調を優先し、それと対比しえるようなアジア主義的な発想を忌避していたが故に、彼の外交観や国際政治観においては、当時の「アジア外交」論がしばしば強調する「日本が支援すべき東南アジア」という議論が希薄だったと考えられる。よって環太平洋連帯というアジア主義的な色彩は薄く、「地域性」「アジア性」を希釈し、むしろグローバリズムに立脚した特異な地域主義構想の中であり、東南アジア諸国は包含されてはいるが、他の日本から発せられた地域主義構想とは異なる様相を呈していたのである。